

【論考】

すべての留学生との交流を目指して

-労働者化する留学生とエスニック・コミュニティ-

To Build Social Bonds with All Students From Abroad:
“On Student From Abroad Becoming Workers, and Ethnic Community”

明治学院大学教養教育センター准教授 **長谷部 美佳**

HASEBE Mika

(Associate Professor, Center for Liberal Arts, Meijigakuin University)

キーワード：「労働者化」する留学生、エスニック・コミュニティ、多文化共生

はじめに

筆者は昨年度、前任校でボランティア関係の仕事に就いていた。その中の問い合わせに、大学の所在地の自治体などから、小学生との交流や、あるいは簡単な語学の先生として、留学生を紹介してほしい、という依頼が何件もあった。特に、協定を結んでいる地元自治体とは、年に一度程度、留学生と小学生との交流を、学内の事業として実施していたように思う。留学生は地域の「国際交流の担い手」として期待されている。筆者の経験だけでなく、日本学生支援機構でも留学生との交流事業は実施しているだろう。実際に日本語が流暢で、特に博士課程クラスの留学生になると、すでに地域の交流事業のお得意様のような留学生もいる。

留学生と地域との交流は、留学生にとっても日本人の地域住民にとっても、意義のある活動だと考えている。しかし、近年、こうした一般的に留学生の活動からは想像できないような、日本での滞在生活を送っている留学生が増えてきている。

本稿では、近年起こっている留学生の「労働者化」について述べ、そのことによる地域と一部留学生との交流の困難さについて考察する。そのうえで「労働者化」している留学生も含めた「多文化共生施策」あるいは「地域交流」の可能性を考えたい。

留学生の現状

日本に在留している留学生の状況は、この数年で大きく変化している。まず数の変化が大きい。法

務省によれば、2017年6月末の留学生の在留者は、291,227人である。これは2012年末の180,919人より10万人以上の増加、約1.6倍増である。「留学生30万人計画」の目標も間もなく達成といったところまで来ている。注目すべきは、その中身、つまり国籍による留学生の变化だ。現在でも留学生として在留する人の国籍で最も多いのは、中国である。しかし、実は中国人留学生の数というのは、この5年でほとんど変化していないばかりか、一時は減少する事態も起きていた。2012年に113,980人だった中国人留学生は2017年6月末には114,974人で、わずか1,000人の増加に過ぎない。一方、急増しているのがベトナムとネパールからの留学生である。2012年末ベトナムからの留学生は8,811人、ネパールからの留学生は4,793人しかいなかったのに対し、2017年6月末にはベトナムからの留学生は69,565人、ネパールからの留学生は24,828人となっており、ベトナムからの留学生はこの5年でほぼ8倍、ネパールからの留学生は5倍増となっている。

これだけの急激な増加を見ると、いったい何が起きているのだろうか、と疑問に思うだろう。実際に首都圏の大学に勤めている筆者から見ると、キャンパス内でベトナム人留学生もネパール人留学生もほとんど目にすることはない。中国や韓国出身の留学生には多々会う。ただし、筆者の勤務校はこれまで文系の大学だったので、理系の大学に行けば多少状況は異なるかもしれないし、あるいは地方の大学に行けば、やはり状況は異なるかもしれない。しかしそれでも、ベトナム人留学生やネパール人留学生はどこにいるのかということになる。この疑問に答えるのは、日本語学校に在籍する留学生の急増だ。日本学生支援機構の調査では、2017年に大学の学部 に在籍している学生が77,546人、大学院に在籍している学生が46,373人であるのに対し、日本語教育機関に在籍している留学生が78,658人である。わずかながら学部 に在籍する留学生を上回っているのだ。留学生全体の3割が日本語学校の学生ということになる。さらに経年の変化を見れば、日本学生支援機構が日本語教育機関の学生数の調査を始めた2014（平成26）年から2017（平成29）年の間で、2014年が対前年比37.8%増、2015年が前年比25.2%増、2016年が前年比21.0%増と、3年連続で20%増を記録している。東京都で一番日本語学校が集中している新宿区で、2013年と比較して2018年のベトナム人在留者が約4倍、ネパール人在留者が約3倍となっていることを考えると、ベトナム人とネパール人留学生の多くは、日本語学校の学生と推測できるだろう。つまりこの5年ほどの留学生の急増は、日本語学校の学生によって起きていると考えられる。

日本語学校の留学生の急増と合わせて、マスコミで目にする留学生は、いわゆる「単純労働者化」している。例えば2018年6月6日の西日本新聞によれば、福岡市内の弁当工場で働く留学生の数は200人近くにのぼり、その多くは学費や幹旋料を支払うために100万円単位の借金をするため、日本人の時給よりも300円も安くてもバイトに明け暮れ、中にはバイトを掛け持ちしている人もいる。これは留學生側の事情だけでなく、日本側の人手不足もその要因だ。東京周辺のコンビニや飲食店では、今や留學生のアルバイトはなくてはならないが（ローソンのアルバイトのうち5,000人ほどが留

学生とのこと)、それは福岡のような地方の大都市でも同様のようだ。先の新聞記事でも、福岡市内のコンビニ経営者は、留学生同士の紹介によるアルバイトの確保が一番確実だと述べている(西日本新聞)。留学生の就労時間の上限は週28時間となっているが、これを36時間に引き上げようという動きもあるという。日本社会にとって、留学生が欠かせない労働力になっていることの証左といえよう。また彼らが日本に来る際、すでに出稼ぎを意図しており、そのために莫大な借金をして、働かざるを得ない状態になっていることなども報道されている。

留学生の労働者化の問題点—多文化共生社会を考えるうえで

日本語学校に来る留学生の労働者化は何が問題か。もちろん、彼らを労働者として消費するだけで、留学生としての本来の目的が果たせないという、いわゆる留学生という資格と、実質の活動との乖離が急速に進むことだ。多文化共生を目指すときに、こうした留学生の「労働者化」はどのような問題をはらんでいるのか考察してみたい。

筆者は以前、2014年3月の「留学交流」も寄稿させていただいたが、その時に多文化共生の定義として、多文化共生センターひょうごのミッションを参考にし、「地域に暮らす全ての人々が、国籍や言葉の違いに関わらず、理解しあい、支えあう」社会とした。ここから考えると、労働者化する留学生は、「地域に暮らしているのか」どうかそのものが、怪しくなってしまう。「労働者化」している日本語学校の留学生は、学校に通うことではなく労働することが目的なので、基本的に一日中働いている。また、学校の所在地と住まいが自治体をまたぐことも当然ある。それに定住する必要もないため、仕事が変われば、数か月単位で、いなくなってしまう場合もあるだろう。「流動性」が高く、数か月後には別の地域に移動しているかもしれない留学生を、「地域に暮らす全ての人」として対応するのは、現実的にはなかなか困難だろう。

ここから言えることは、大きく分けて2つある。1つは居住地をベースとした「多文化共生施策」に乗りにくいことだ。今述べたように、数か月単位でいなくなってしまう可能性がある場合、ある一定の期間そこに住むという前提で、外国人を「住民」としてとらえようということから出発している多文化共生施策では、彼らを対象とするのは困難だ。もちろん、ここまで流動性の高い日本語学校の留学生だけでなく、そもそも留学生は、日系人が大量に流入して起きた問題への対処的施策が出発点である「多文化共生施策」には乗りにくいのだ。しかし、少なくとも大学で4年間、あるいは大学院で2年以上の長期にわたって過ごす大学等に在籍する留学生が多い、大学が集中している東京都などでは、こうした留学生を視野にいれた多文化共生施策を打ち出し始めている。ある程度長期的に滞在し、あるいは日本での就職まで見通せる留学生に対しては、たとえ十分とは言えなくても、さまざまな取り組みが可能になろう。留学生と地域での交流、あるいは留学生を地域の活性化の資源と考えていく施策のあり方も、彼らがある程度の期間大学に存在して明らかに地域に居住していることが確実であり、なおかつ場合によっては地域で就職してもらうことを想定できるから構想できることである。この前提が共有されない「労働者化」した留学生では、その施策の対象とすることは難しいだろう。

2つ目は、1つ目の問題とも大きくかかわってくるが、「ホスト社会との関係」を構築する、つまり日本人との交流の素地を作るような関係性を構築することが難しいという問題だ。「多文化共生施策」が取りにくいことの要因で挙げたほとんどは、日本の地域社会と、労働者化した留学生との関係構築が難しいことの要因にもなりうる。先に述べたような「流動性の高い」つまりは「安定的に居住していない」留学生を対象に、交流をするのは、地域が主体で実施することはほとんど不可能だ。流動性があるということは、一人ひとりが誰だかわからないうちに人が入れ替わっている可能性があるということだ。地域としては誰にコンタクトして交流していいのかわからないということになるだろう。地域から見れば、まさに「顔が見えない」人たちなのである。いつもある一定数は存在しているのに、顔ぶれが違っている。その変化のペースは数か月、ということになれば、特定の誰ともコンタクトの取りようがない。数はたくさん存在するけれども交流がなければ、日本人にとってはますます顔が見えなくなり、数が多い分、不安感だけが増加する。留学生が起こすトラブルだけが目立つということになりかねない。流動性の高い、「顔が見えない」労働者化した留学生とは、地域との交流が生まれるどころか、余分な軋轢が生まれかねない。

上述の2点とはやや異なるが、日本人と留学生の分断だけでなく、同じ資格で存在しているはずの、「留学生」の中での分断も生まれる。留学生の中には、半数以上、大学や大学院に在籍する留学生も当然ながら存在する。もちろん彼らの中の多数もアルバイトをしているだろうし、日本社会の側も、彼らの労働力を期待していないわけではない。しかし、日本語学校の留学生ほど働くことを中心にしている留学生は少ないだろう。日本語学校の留学生と大学等に在籍する留学生とは同じ在留資格でありながら、モチベーションも目的も、当然日本語力も大幅に異なることになる。大学等に在籍する留学生の中には、日本で就職し、結婚し定住していく人もいだろう。留学生はそもそも、高度人材の予備軍であり、多かれ少なかれ日本に社会貢献してもらおうと期待されている人のはずである。地域との交流に出てこられる留学生は、こうした大学等の留学生ということになる。労働化し、「顔が見えない」留学生がいる一方で、地域交流に積極的な留学生がいることは、日本社会に大きなイメージの分断を形成することにもなるだろう。

包括的な留学生との交流を目指すには

筆者は、前述の2014年の論考で、留学生の地域での交流は、地域社会にとっても、留学生にとっても意義のある活動だと述べさせていただいた。その思いは現在でも変わっていないし、今後も積極的な活動が推進されることを心から望んでいる。

しかし問題なのは、5年前と比較して「留学生」の内実に大幅な変化があり、残念なことにその一部は、以前の留学生と比較しても、より「多文化共生」の中に包摂しにくく、より交流のしにくい人が増えているということである。「留学生と地域との交流」といったときに、できることなら一部の留学生だけではなく、留学生として日本に在籍するより多くの留学生に、労働以外の形で日本社会との交流を持ってほしい。ではよりコンタクト

のしにくい日本語学校の留学生まで含めた交流のあり方を目指すには、どのようにすることが肝要なのか。以下で考察を進めたい。

その際、注目したいのは「エスニック・コミュニティ」のあり方である。そこから困難を抱えるとした「地域との交流」、「多文化共生施策」を見ていくことにしたい。

まず問題は、「労働者化」となる可能性の高い、日本語学校の留学生をどのようにとらえるか、ということにあるだろう。彼らは「顔の見えない」住民である。ただし、「顔が見えない」のは居住地域から見た場合だ。では、彼らが見えるのはどこだろう。

彼らは、日本語学校に行かずに労働者として働いている場合がある。その意味では職場は彼らをとらえる場となろう。しかし現実的には、職場を彼らへのアプローチの場としていくことは困難だ。とすると次に考えられるのは、消費者としての側面だ。彼らは生活している以上、買い物をする。コンビニやスーパーなど、買い物に日本語が必要ない場が多いだろう。しかし彼らは、彼らと同じ同国の出身者が集まっている「エスニック・コミュニティ」の中でのカフェ、レストランなどは利用する。最近ではエスニック・コミュニティの中では、同国出身者対象の不動産会社、新聞社などもある。こうしたエスニック・ビジネスを展開する人にとって彼らは、重要な消費者であろう。同国出身の在留者が増えれば、コミュニティの規模が大きくなり、当然そのコミュニティを対象としたエスニック・ビジネスにとっては、よりビジネスをやりやすくなる。

例えば現在は「韓流」タウンから「多国籍」タウンに変貌している新大久保では、ベトナムやネパールの人たちが、カフェやレストランをいくつか経営している。実際に新大久保で垣間見る、ベトナムの旗がついたカフェやレストランは、どこにこれだけの同国の人がいるのだろう、というくらいの人であふれている。日本語学校の留学生にすれば、母語だけで会話でき、母国の味の楽しめる、安心できる店だろう。

また、カフェやレストランの経営者となった彼らは、もと留学生であったりする。日本への定住志向も強く、日本での経験も豊富だ。彼らが発信する情報、新聞を含めた媒体、あるいはその場に集うことで得られる口コミの情報は、日本語学校の留学生にしてみれば、生活に必要不可欠なはずだ。場合によっては、留学生に対する事実上の相談機能を有しているところもあるだろう。こうした場は日本語学校の留学生にとってだけではなく、大学等に在籍する留学生にとっても憩いの場所であり、セーフティーネットでもありうる。

「エスニック・コミュニティ」の存在は、日本語学校の留学生と、大学等に在籍する留学生との接点となり、まったくの分断を解消してくれる可能性もあるし、捉えられない留学生へのアクセス・ポイントにもなりうるだろう。

「エスニック・コミュニティ」が目に見えて活躍してくれれば、地域住民は、コミュニティを通して、交流をすることが可能になる。とすれば、間接的に、ではあるが、「顔の見えない」留学生たちと、日本人の地域住民との接点ができることになる。

筆者は、東京都新宿区の多文化共生まちづくり会議に参加させていただいている。そのご縁で、新大久保の「インターナショナル事業者交流会」に参加させてもらった。ネパール、ベトナム、そして韓国の出身者でビ

ジネスをしている人たちの懇親のための会合だ。ベトナム人やネパール人でカフェやレストランを経営している人、携帯ショップや、不動産会社にエスニック新聞の発行者などが集っている。こうした商店主に声掛けをして、新大久保の日本人の商店会の人たちが2か月に1度、情報交換をしている。そこは「商売」をしている人同士、和やかな雰囲気、ということが現在の商売の問題で、何をしていけばいいのかなどが話し合われている。もちろんゴミの問題など難しい話は、個別に話し合っているようだが、それでも日本人の地域社会の人たちが、少なくとも「目に見えない」ネパール人やベトナム人を代弁する人たちとの直接のチャンネルを持てる場になっている。

もちろん、商店会の事例を地域住民との交流として一般化することは難しいだろう。ただ、エスニック・コミュニティは、地域の住民にとっても見えやすく、交流を持とうとすれば可能であるということが重要だ。地域住民がエスニック・コミュニティとの交流を持つことができれば、結果として、「顔の見えない」留学生ともつながることになるかもしれない。「地域との交流」は、留学生にとって、日本で安心して暮らしていけるための重要な要素である。

とすると、自治体の「多文化共生施策」が取るべきなのは、エスニック・コミュニティとの関係構築と、そこへの資源の投入だろう。資源というのは金銭的なことに限らず、人的な関係を作り続けるという意味での資源も含まれる。前述の新大久保の「インターナショナル事業者交流会」には、新宿区の多文化共生推進課の課長も毎回参加しておられる。また、そのほかの地方自治体も、エスニック・コミュニティの調査をしたり、助成金の支援をしたりしているところもいくつも存在している。私が知る限りでは、東京都も神奈川県も、こうしたエスニック・コミュニティとのつながりを持ち、それを支援していく制度を持っている。もちろんそれ以外の外国人集住地区を抱える自治体は、多かれ少なかれ、エスニック・コミュニティ支援のノウハウを持っているだろう。こうした取り組みは、もちろん主に定住外国人向けの制度だ。ただし、それが「エスニック・コミュニティ」を通したものであれば、そこにつながるのは、必ずしも定住者だけではないかもしれない。「顔の見えない」留学生とのつながりを作っていくことの、小さな一歩になっていこう。そして結果として、「顔の見えない」労働者化した留学生を、少なくとも排除しない「多文化共生施策」の実施につながっていくだろう。

おわりに

本稿では、留学生の現状とそこから明らかになる特徴から、現在の留学生との交流が、近年難しくなっている現状を示した。留学生の急増は、その大半が日本語学校にやってくる留学生によるものだが、彼らは場合によっては学校に籍だけを置いて働いているような、「労働者化」した留学生である。労働者化した留学生は、流動性が高く地域住民にとっては、「顔の見えない」留学生であって交流することは難しく、「地域社会で暮らす」外国人のよりよい生活を目指した、「多文化共生施策」には乗りづらい。また「留学生」の中の分断や留学生そのもののイメージを損ねかねない。ある一定の留学生との交流は、困難を伴うことになっている。

それに対し、「エスニック・コミュニティ」の活躍とそれを支援することを通して、地域との「顔の見えない」留学生との接点になってもらい、あるいは「多文化共生施策」を実施していくことで、包括的な留学生への交流の可能性があると指摘した。

「留学生」を労働者として利用してしまうような制度が、すでに日本社会には存在している。もちろん出稼ぎ目的であれば、彼らの意思にもかなうことだという議論もあるだろう。しかし本来であれば、日本語を通して日本の文化や日本の社会に触れ、日本の教育を受けてもらうことが大前提であり、それを達成するための補助的なアルバイトの許可であるはずだ。機会があれば、流動性が高いと言われる彼らの居場所に、私たちが接点を求めて出向いたうえでの交流、という場があってもいいのかもしれない。